

計画実現の方策

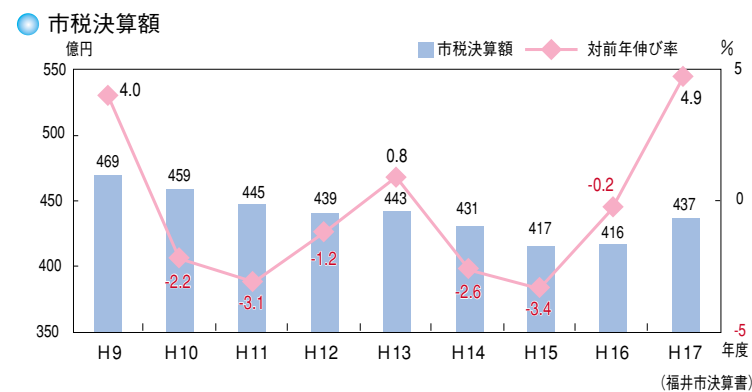
現状・課題

社会状況が大きく変化し、これからの地方公共団体には、市民の負担と選択に基づき、各々の地域にふさわしい公共サービスを提供していくことが求められています。

このため今後も、「21世紀を拓くふくい創造プラン」の施策目標を達成するために、「市民と行政が連携・協働し、責任を共にする市民参画のまちづくり」を基本理念としたまちづくりをさらに進めていきます。

- ・ 市民と行政のパートナーシップによる「市民参画のまちづくり」の推進
- ・ 市民生活の質の向上を目指す「成果重視のまちづくり」の推進
- ・ 市民と行政の自己決定・自己責任を踏まえた「健全財政、効率的行政運営」の推進

施策の方向性



●用語説明 *1 ワークショップ：あるテーマについて、参加者が同じ立場で作業をしたり話し合いながら意見をまとめていく会議の方法。まちづくりへの市民参画の一つの手法となっている。
 *2 市民提案制度（パブリックコメント制度等）：企画立案段階から政策形成に市民の声を反映させる制度のこと。
 *3 マネジメントシステム：施策や事務事業の優先度を見極め、「選択と集中」を行うためのシステム。
 *4 電子自治体：地方公共団体の行政機能をバーチャルなサイバー空間で再現するものであり、インターネットを通じて、原則として24時間・365日、いつでもどこからでも誰もが簡便かつ安全に行政サービスにアクセスし、その便益を広く享受することを可能とする環境を構築しようとするもの。
 *5 経常収支比率：経常経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率であり、財政構造の弾力性を示す指標。高くなるほど政策的経費に充てる財源の余力が少なくなることになり、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

課題を解決するために

基本柱1 市民参画のまちづくりを推進する

まちづくりに参画する市民と力を合わせ、市の体制や職員意識を市民協働型まちづくりにふさわしいものに変革する。

中 柱	内 容
まちづくりのリーダー育成	◎ 市民活動のリーダー育成 ◎ 職員のまちづくりに対する意識改革とまちづくりへの参画
市民協働による事業の推進	◎ 組織を横断する連携体制の強化 ◎ NPO法人への事業委託の拡大 ◎ 市民協働への意識啓発事業の実施 ◎ 市民活動団体が協働のパートナーとなれる環境の整備
市民と行政の合意形成のしくみをつくる	◎ 市民協働参画によるまちづくりを促進する機能の充実 ◎ 審議会等の公募委員の積極的登用 ◎ 市民参加型ワークショップ*1の開催 ◎ 市民提案制度（パブリックコメント制度等）*2の拡充 ◎ まちづくりを議論する委員会等の開催
積極的な行政情報の提供と共有	◎ 情報公開の一層の推進 ◎ 多様なメディアによる行政情報の発信と広聴 ◎ 職員の情報発信能力の向上
多様な広聴活動の推進	◎ 広聴制度の充実 ◎ 市長と市民の直接対話

指標	項目	基準値 (H17)	数値	目標水準 (H23)	数値
指標 100	福井市ホームページリクエスト件数		80,000件/月		92,000件/月
指標 101	ホームページ新着情報掲載件数		118件		260件
指標 102	NPO法人への委託事業数		6件		20件
指標 103	パブリック・コメント1件当たり意見提出数		19件		50件

基本柱2 成果重視のまちづくりを推進する

本市が5年間で目指す市民サービスの水準を数値で表し、着実な進行を図る。

中 柱	内 容
目標管理による行政運営	◎ 総合調整機能の強化 ◎ 評価に基づいた施策進行管理 ◎ 施策目的達成に貢献する事業の選択 ◎ 適切な目標を立てるための調査研究 ◎ 目的に応じた施策体系 ◎ マネジメントシステム*3の構築
市民満足度の検証	◎ 市民意識調査の実施

指標	項目	基準値 (H17)	数値	目標水準 (H23)	数値
指標 104	政策改善実行率		56.57%		100%

基本柱3 効率的行政運営を推進する

時代の変化に適切に対応する人材、情報、財源の有効活用を図る。地方分権を推進し市民サービスの充実を図る。

中 柱	内 容
未来に向かって挑戦する職員の育成	◎ 人事管理・職場管理・職員研修の相互連携による人材育成 ◎ 職員の積極的な能力開発・意欲向上を促す人事制度の推進
ITを活用した地域情報化の推進	◎ 情報化基盤の整備 ◎ 職員の情報活用能力の向上による業務の効率化 ◎ 多様な市民サービスの提供 ◎ 多様な情報の収集と分析 ◎ 電子自治体*4の推進
限られた行政資源の有効活用	◎ 事務事業の見直し ◎ 定員管理等の適正化 ◎ 公有財産の有効活用 ◎ 自主財源の確保 ◎ 中期行財政計画の策定 ◎ 民間委託等の推進 ◎ 財政健全計画の策定 ◎ 効率的な施設運営 ◎ 窓口サービスの充実 ◎ 新たな行政課題に迅速に対応し、かつ市民に分かり易い簡素で効率的な組織運営 ◎ 公共工事コスト削減の推進
県・周辺市町と連携した地方分権の推進	◎ 地方分権の推進 ◎ 広域行政のあり方の検討 ◎ 県との連携・協力 ◎ 周辺市町との広域戦略の展開

指標	項目	基準値 (H17)	数値	目標水準 (H23)	数値
指標 105	経常収支比率*5(財政の硬直性)		92.3%		95%以下
指標 106	公共工事コスト削減率		12%		15%

◎補完指標 ・ 広報番組平均視聴率、情報公開開示請求・申出件数
 ・ 市税（決算額・対前年伸び率）、市債残高（残高・対前年伸び率）、未利用市有財産の処分率、市税収納率、自主財源率